

地域自治連続講座…コロナ禍後の地域社会を展望して〜第2回

「経営・雇用をめぐる状況と課題」開催

しまね地域自治研究所主催の第2回連続講座が「経済・雇用をめぐる状況と課題」と題して8月22日、テルサ大会議室で開催されました。

講座の前半は、島根県中小企業家同友会政策委員長の坂本拓三氏が「コロナウイルス禍と中小企業振興条例」のテーマで講演を行いました。

後半のテーマは「コロナ禍の島根の雇用の現状と課題」として島根県労働事務局長の池哲哉氏が講演を行いました。



講演する坂本拓三氏(左)と池哲哉氏(右)

中小企業家同友会は、1957年に設立。企業の平均規模は、従業員30名、資本金1500万円、現在全国に4万7千社。中小企業家同友会協議会として、コロナ問題で4次にわたり国に緊急要望・提言を行い、第2次の緊急要望・提言から毎回「消費税の減税・インボイスの導入見送り」を要望しています。

坂本氏は、県下すべての自治体が中小企業振興条例を制定し、コロナ禍の中で地域内経済循環の促進を理念とする振興条例が大きな役割を果たすことを強調されました。

後半のテーマは「コロナ禍の島根の雇用の現状と課題」として島根県労働事務局長の池哲哉氏が講演を行いました。労働者・4割が生活困窮という深刻な実態であり、経済回復には最賃引上げで8時間働けば人間らしく暮らせる仕組みを作る必要があることを述べられました。

9月議会 共産党市議団の一般質問の概要

- 9月議会一般質問は、7日から9日まで行われます。共産党市議団からは、7日(月)の代表質問に吉儀けい子市議、8日(火)の二問一答質問に田中肇市議、9日(水)の一括質問に橋よしあき市議が立ち、執行部の姿勢を質します。
- 代表質問では、吉儀けい子市議が、
- 一、新庁舎建設問題での市長の議が、
 - 二、原発問題
- 田中肇市議は、
- 一、PCR検査体制の拡充などの具体的なコロナ対策
 - 二、原発問題
- 橋よしあき市議は、
- 一、核燃料サイクル問題
 - 二、コロナ問題での医療支援
 - 三、自衛隊の部品落下問題
 - 四、中学卒業までの医療費無料化の前進
 - 五、プラスチックごみ問題
- を取り上げます。



吉儀 けい子 市議会議員



田中 肇 市議会議員



橋 祥朗 市議会議員

なんでも語ろう!第3回「しゃべりんぐの会」に舟木健治市議予定候補、田中はじめ市議が参加

「普段の生活や市政への思いを自由に交流したい」という趣旨で始まった「しゃべりんぐの会」が8月29日、プラハホール会議室で開催され、

田中はじめ市議と舟木健治市議予定候補も参加しました。

参加者からは、「家族が発熱し、保健所に電話で相談してもPCR検査を受けられず不安だった」との体験が話され、保健師をしていた参加者は、「感染症の基本は検査と隔離。国が何故PCR検査をもっとしないのか。安倍首相がやめる前に聞きたかった」と語りました。

舟木健治市議予定候補は、日本共産党が、コロナ後の日本への7つの提案の中で「科学を尊重し、国民に信頼される政治をつくる」と提唱している



参加者 交流する舟木健治市議予定候補(右から4人目)

「ジェンダー平等」をリモート学習

日本共産党島根県女性後援会事務局次長 山崎泰子

日本共産党島根県女性後援会は8月16日、JCPリモート講座「ジェンダー平等」をリモートで学ぶ機会を設けました。

松江テルサ、大田アステラスなど県内の3会場と日本共産党本部をオンラインで結び、講師の日本共産党ジェンダー平等委員会事務局長の坂井希(のぞみ)さんが党本部からリモート講演を行い、合計57人が参加し学びました。

山崎泰子(山崎)は自然にできたものではなく、人々の意識だけの問題でもない。人民を支配・抑圧するために、政治的につくり、歴史的に押し付けてきたものであるとの説明に目を開かれる思いでした。

後半は参加者との意見交換も行い、アンケートには引き続き学びたいテーマもあげられました。大変好評でしたので、今回の経験を生かして学習を続けたいと思います。



党本部の坂井講師の話を聴くテルサ会場の参加者

ジェンダー平等は全ての人にかかわる問題

「ジェンダー平等は女性の問題、または、性的マイノリティーの人の問題と感ずる人